

# 管内企業の復興状況及び金融の円滑化と 中小企業支援策について

- I. 管内企業の震災等からの復興状況と今後の課題
- II. 金融の円滑化と中小企業支援に係る金融機関の対応等

平成25年6月  
東北財務局

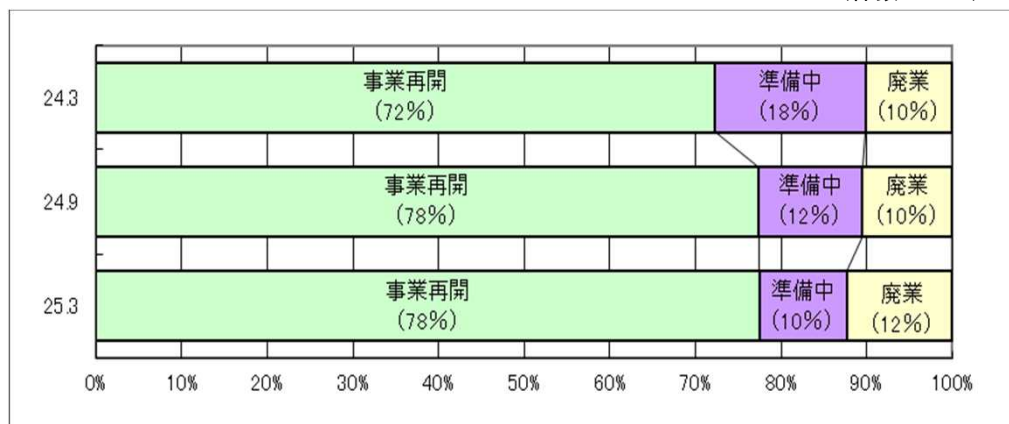
# I. 管内企業の震災等からの復興状況と今後の課題

○事業を再開した企業が8割弱となっている一方、土地のかさ上げが進んでいない等の理由から依然として事業再開できない事業者が1割いるほか、後継者問題等を抱える事業者の廃業も1割強と増加傾向にある。また、業績（売上等）の回復状況は4割弱にとどまっている。

## 1. 被災企業の事業再開等の状況

### 事業再開状況

【被災地商工団体へのアンケート結果】  
(件数ベース)

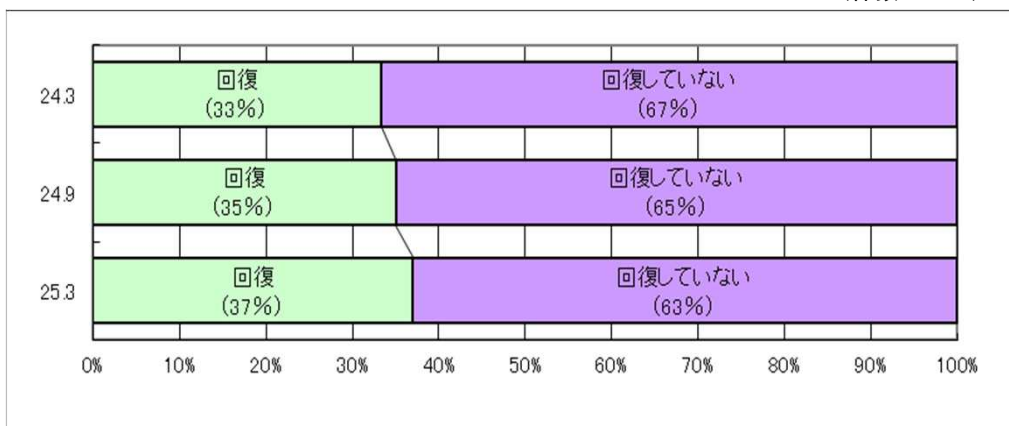


### 事業再開は足踏み

- 土地利用（市街地形成）には、調整・決定・整備と時間がかかるため、仮設から本設への目途がたたない。＜岩手県商工団体＞
- 仮設で事業再開しているものの、建築制限がかかっていることから現地再建はできず、本格再建できていない。＜宮城県商工団体＞
- 経営者が高齢化し、後継者も不在のため廃業を決意。＜福島県商工団体＞
- 域外企業の子会社が、宮城県、石巻市と企業立地協定を締結。県内の津波被災地に食品工場が新規立地するのは初のケース。復興の大きな起爆剤になると期待。＜宮城県商工団体＞

### 業績（売上等）の回復状況

【被災地商工団体へのアンケート結果】  
(件数ベース)



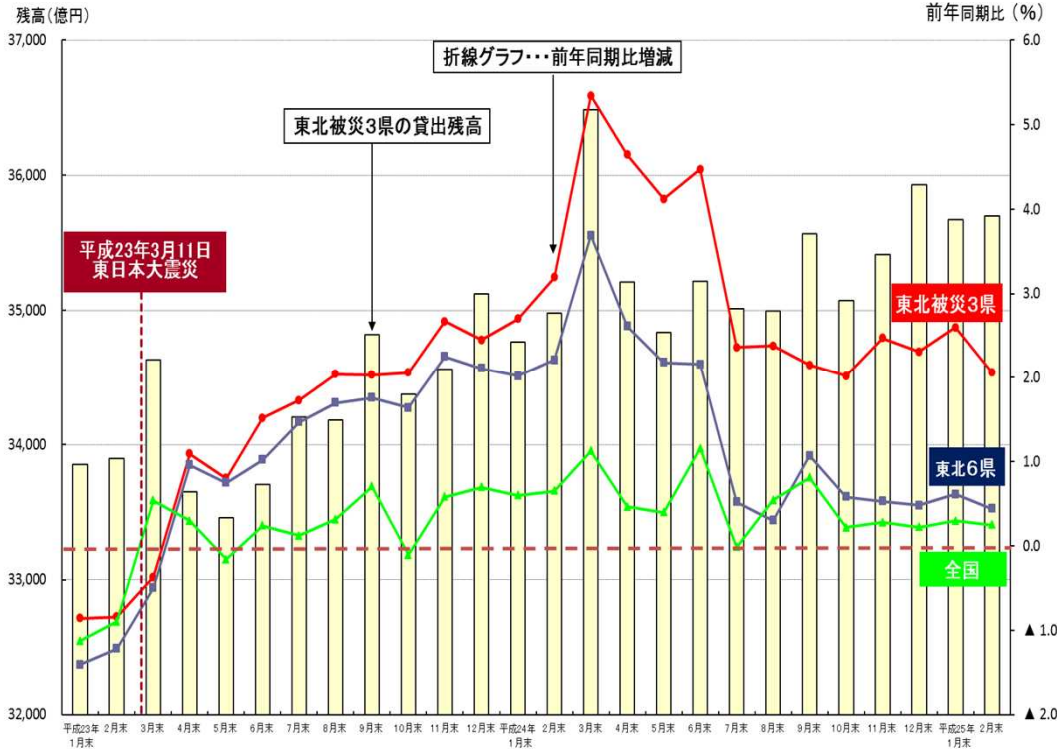
### 業績の回復に遅れ

- 基幹産業である水産加工業の売上の回復が課題であり、地域の復興にとって死活問題。震災により一度途絶えた販路の回復は容易ではない。＜宮城県商工団体＞
- 再開直後は（復興）特需もあり、売上が伸びていたが、新たな顧客の取り込みに苦戦している状況。＜岩手県商工団体＞
- 小売業においては、人口流失が著しく、ほとんどの事業所で売上が減少。また、若年層の急激な減少により、購買層の構造変化が起きており、対応に苦慮。＜福島県商工団体＞
- 「日本一の関上産赤貝」の卸と加工品の製造販売に力を入れるとともに、マスコミ等を有効活用するなど、風評被害を克服し、震災前以上の売上を確保。＜宮城県商工団体＞

# I. 管内企業の震災等からの復興状況と今後の課題

## 2. 復興支援に向けた金融機関の取組み

### 被災地における地域銀行の中小企業向け貸出残高の推移



(注) 「東北被災3県」は、岩手県、宮城県、福島県に本店を置く地域銀行の合計。  
「東北6県」は、上記の3県+青森県、秋田県、山形県に本店を置く地域銀行の合計。

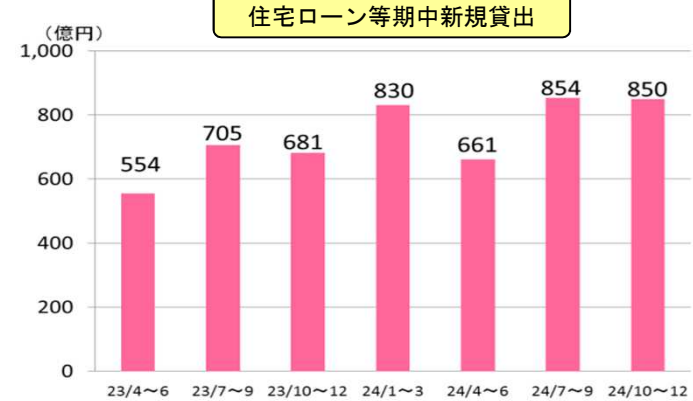
○被災3県の中小企業等貸出残高の伸びは鈍化傾向にあるが、宮城県内陸部での設備投資や住宅ローンの増加を背景に、設備資金の伸びが上昇している。

対前年同期比	
・ 中小企業等貸出	3.3% (H24.3) → 2.3% (H24.9) → 1.7% (H25.3)
・ うち設備資金	2.4% (H24.3) → 3.2% (H24.9) → 3.7% (H25.3)

○なお、復興需要や東電賠償金により手元資金が潤沢となったことから、貸出の返済が進み伸びを鈍化させている面がある。

### 被災3県における地域銀行の住宅ローン等の状況

#### ◎震災後の新規住宅ローン等は高水準で推移



#### 仙台市周辺における金融機関の動き

- 仙台圏の住宅需要が非常に高いこと等から、宮城県外の銀行が融資攻勢をかけ、そのシェアが大幅に上昇。
- 福島県の信用組が、営業基盤を強固にするため、宮城県の信用組と合併（25年11月目処）し、宮城県南部に進出予定。

#### 復興の進捗に応じた金融機関の動き

- 避難指示解除準備区域内（旧警戒区域）にあり休止していた店舗が、3月27日に2年振りに再開。 <信用金庫>
- 大津波により甚大な被害を受けた宮城県南三陸町にあった店舗が、4月15日に新築移転。 <信用金庫>
- 住宅取得ニーズが高まっている地域の店舗に、住宅関連専門窓口を開設。住宅メーカーと情報を共有し、被災者のニーズに細かく対応。 <地域銀行>
- 防災集団移転促進事業を推進するために、住宅のみに担保設定する住宅ローン商品の取り扱いを開始。 <地域銀行>

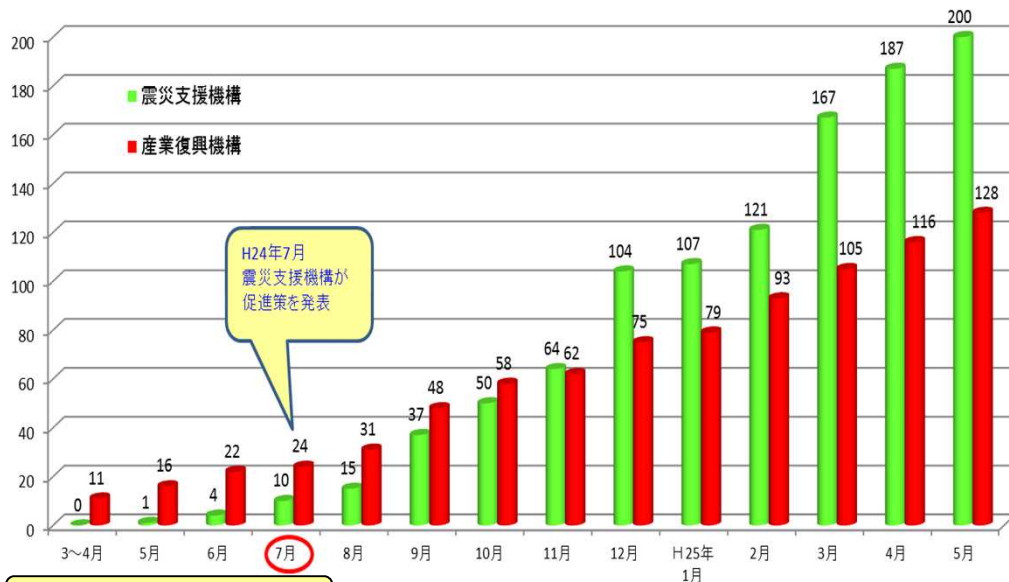
# I. 管内企業の震災等からの復興状況と今後の課題

## 3. 東日本大震災事業者再生支援機構等、個人版私的整理ガイドラインの活用状況

### (1) 東日本大震災事業者再生支援機構、産業復興機構の活用状況等

#### 支援件数の推移（累計）

(単位: 件数)



#### 東日本大震災事業者再生支援機構の動き

- 支援決定目標は、14年3月末→500件、15年3月末→1,050件。今後は、被災市町村や商工会議所等との連携が重要と認識。
- 支援件数の増加を図るため宮古市と密に連携。地元企業の状況を熟知する市役所職員が、被災企業の経営者に制度を説明し成果大。
- 青森県内の支援対象地域の事業者から相談が増えていることを踏まえ、同地域での支援をスムーズに進める観点から25年4月1日に八戸商工会議所内に出張所を開設。

#### 地域別の支援状況

##### ○支援決定数、買取決定数

機構名	合計	岩手			宮城				福島			青森	その他
		宮古沿岸北	釜石大船渡沿岸南	盛岡ほか	気仙沼ほか	石巻ほか	仙台ほか	名取ほか	浜通り	中通り	会津		
震災支援機構	200	28	33	4	23	42	21	9	6	8	—	13	13
		65			95				14			13	13
産業復興機構	128	61			40				14			—	13

##### ○支援決定に向けて最終調整中

震災支援機構	263	38	22	7	16	27	24	19	10	11	3	47	39
		67			86				24				
		67			86				24			47	39

#### 金融機関の活用促進策、課題等

- 小規模事業者への支援を推進するため、震災支援機構スモールサポート班と本部担当部署が帯同した営業店回りを開始。 <地域銀行>
- 以前は機構の活用が選択肢になかった企業の中に、風評被害や販売先の喪失等から今後相談が必要となる先が出てくる可能性。 <地域銀行>
- 原発事故で営業基盤を失い今後の事業の見通しが不透明との理由から、買取相談が進捗しないケースが相当程度ある可能性。 <地域銀行>
- 仮設店舗・工場を借用し事業再開している先は、借用期間満了後の新設備が必要となった際や、かさ上げが終了し建物建築が可能となった際に機構への相談が増加する可能性。 <地域銀行>

【震災支援機構及び中小企業庁公表資料】

計数はH25年5月31日現在の震災支援機構の支援決定数、及びH25年5月24日現在の産業復興機構の買取決定数。

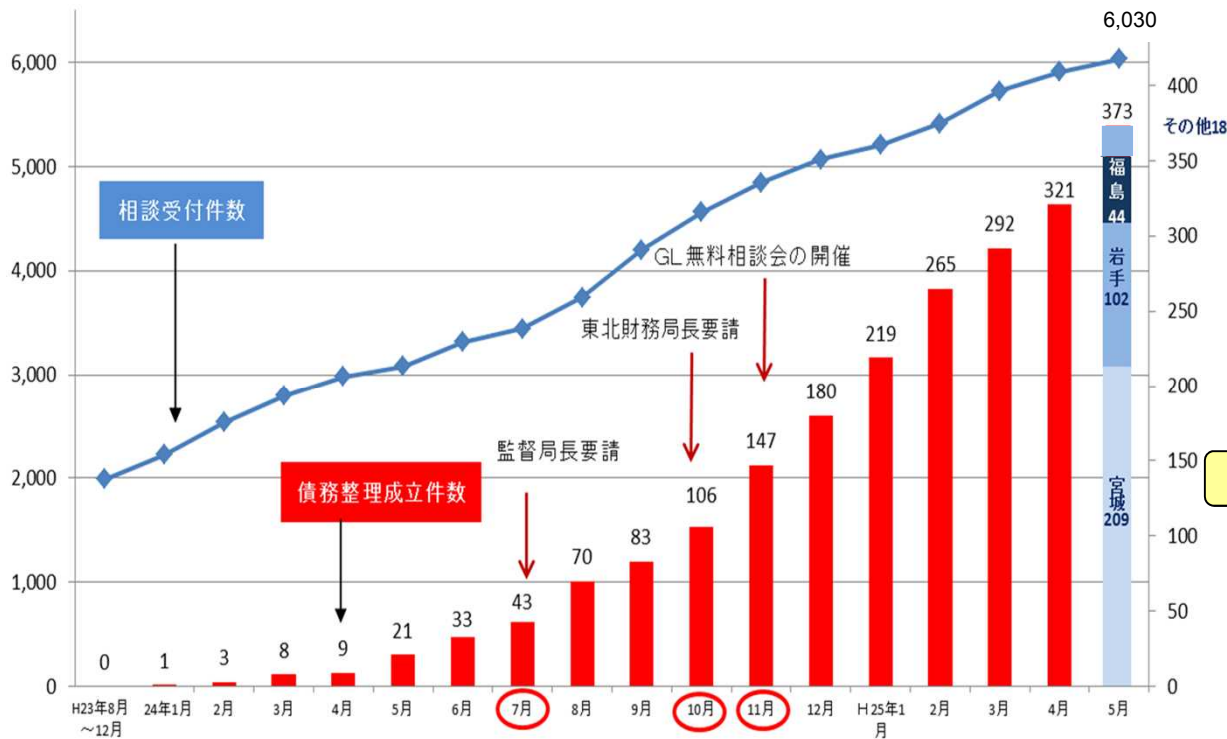
# I. 管内企業の震災等からの復興状況と今後の課題

## 3. 東日本大震災事業者再生支援機構等、個人版私的整理ガイドラインの活用状況

### (2) 個人版私的整理ガイドラインの活用状況等

#### 相談受付件数、債務整理成立件数の推移（累計）

平成25年5月31日現在  
(単位：件数)



【個人版私的整理ガイドライン運営委員会公表資料より】

#### 無料相談会の開催実績

- 宮城県沿岸部での説明会は一巡  
(延べ8ヶ所、参加者：860名、個別相談：338件)
- 岩手県・福島県でも順次開催  
(延べ6ヶ所、参加者：140名、個別相談会：73件)
- 個別相談者のうち、約6割がガイドラインの適用対象者

#### 関係機関の現状認識、活用促進に向けた方策の検討

- 被災者に対する一定の周知は進んでいる。
  - ・住宅展示場での広報の開始。
  - ・周知が十分でない層(被災地以外)への広報の強化。
- 金融機関を通じた広報は効果的。
  - ・都銀等管轄金融機関以外の金融機関によるDM発出要請。
- 被災者の心理的ハードルを下げる取組みは有効。
  - ・休日無料相談会の継続実施。(小規模)
- 防災集団移転事業等タイミングに合わせた広報が必要。



## II. 金融の円滑化と中小企業支援に係る金融機関の対応等

- 期限到来後の対応に係る周知状況については、各金融機関における創意工夫した周知対応等から、特に不安等の目立った声は聞かれない。
- しかしながら、総合的な対策の具体的な内容までは浸透していないのではないかとの声も聞かれることから、金融機関には引き続き、きめ細やかな対応が求められる。

### 1. 期限到来後の対応に係る周知状況等

#### 期限到来後の対応に係る周知状況

- 取引先の現状を踏まえ、積極的に金融円滑化に取り組んでいくことを、全営業店に対し通達・説明会・営業店訪問時などの機会を捉え、周知徹底。  
＜地域銀行ほか＞
- 円滑化法期限到来後の対応方針を地元新聞に広告掲載。  
＜地域銀行＞
- 条件変更した取引先（全先）に対し支店長が訪問説明を実施。  
＜地域銀行ほか＞
- 営業店における顧客への説明状況をシステム登録等し本部が随時検証。  
＜地域銀行ほか＞

#### 商工団体の評価

- 営業店による丁寧な説明等から、特に目立った不安の声は聞かれない。  
＜青森県商工団体ほか＞
- 総合的な対策については、中小零細企業などへの浸透が不足しているとの声があり、引き続き周知が必要と考える。  
＜山形県商工団体ほか＞
- 金融機関には、総合的な対策を踏まえ、企業の経営課題に応じた最適な解決策を借り手の立場に立って提案するなど十分に時間をかけて継続的に支援して欲しい。  
＜岩手県商工団体ほか＞

### 2. 経営改善、事業再生等支援への取組み状況

#### 経営改善支援に係る特色ある取組み

- 取引先の再生支援の取組み強化などを目的として、外部コンサルタントを本部に常駐（3名）。  
＜地域銀行＞
- 外部環境の変化に適応する経営改善アドバイスを行うため、外部専門家が製造業を中心に工程改善等のアドバイスを実施。  
＜地域銀行＞

飲食用生食牛肉（ユッケ）販売の事業化にあたり、銀行がプロジェクトチームの組成を支援し、生食用肉の加工・調理の新基準をクリアした取組み

#### プロジェクトチーム

